

平成 17 年度
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132098	市 町 村 類 型	- 5
団 体 名	町 田 市	17 年 度 交 付 税 種 地 区 分	- 10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国 調	17 年 405,534 人 増減率 (17/12) 7.4 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>		基 準 財 政 需 要 額	45,883,142 千円	
住 民 基 本 台 帳	18.3.31 405,142 人 対前年度増減率 0.8 %			面積 71.63 Km ²	東京都三多摩地域廃棄物広域 処分組合		基 準 財 政 収 入 額	53,231,641 千円
(参考)65才以上人口 18.3.31 73,810 人	多摩ニュータウン環境組合				標 準 財 政 規 模 A	70,209,737 千円		
決算収支の状況(千円)		平成17年度	平成16年度	<収益事業>		財 政 力 指 数	1.140 単年度(1.160)	
1. 歳 入 総 額 A	115,975,850	110,285,442	東京都十一市競輪事業組合		実 質 収 支 比 率	3.7 %		
2. 歳 出 総 額 B	112,846,201	108,200,965	東京都六市競艇事業組合		経 常 一 般 財 源 比 率	100.5 %		
3. 歳入歳出差引額 C (A-B)	3,129,649	2,084,477	<その他>		公 債 費 比 率	7.8 %		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	545,710	118,034	東京市町村総合事務組合		起 債 制 限 比 率	6.3 %		
5. 実 質 収 支 E (C-D)	2,583,939	1,966,443	南多摩斎場組合		実 質 公 債 費 比 率	6.7 %		
6. 単 年 度 収 支 F	617,496	112,878			公 債 費 負 担 比 率	9.2 %		
7. 積 立 金 G	3,336,377	2,026,103			経 常 収 支 比 率	87.5 %		
8. 繰 上 償 還 額 H	68,970	0			現 債 高 倍 率	96.6 %		
9. 積 立 金 取 崩 額 I	4,435,944	2,163,692			地 方 債 現 在 高 B (特定資金公共投資事業債除く)	67,802,879 千円		
10. 実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)	413,101	250,467			債 務 負 担 行 為 限 度 額	18,100,306 千円		
一 般 職 員 (18.4.1 現在)				特 別 職 等 (18.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員	2,086	760,242	364,450	市 町 村 長	17.1.1	1,060,000		
うち技能労務職	485	182,304	375,885	助 役	17.1.1	900,000		
教 育 公 務 員	3	1,379	459,667	収 入 役	17.1.1	810,000		
消 防 職 員	0	0	0	教 育 長	17.1.1	820,000		
臨 時 職 員	6	2,670	445,000	議 長	9.1.1	640,000		
合 計	2,095	764,291	364,817	副 議 長	9.1.1	580,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員 数 (36 人)		
	国民健康保険 (事業勘定)	有	624,594	4,177,850	37	加 入 世 帯 数		
	老人保健医療	有	126,096	1,833,487	14	被 保 険 者 数 A		
	介護保険 (保健事業勘定)	有	572,266	2,787,709	32	うち退職者被保険者等 B		
	介護保険 (サービス事業勘定)	有	0	125,764	0	退職者医療制度加入率 B/A*100		
	下水道事業	無	177,998	2,399,834	102	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額		
	駐車場事業	無	81,482	998,462	0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額		
	土地区画整理事業	無	1,239	1,090,167	3	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用		
	病院事業	有	243,944	1,350,000	459	保 険 税 (料)		
						保 険 給 付 費		
					老 人 保 健 抛 出 金			
					介 護 給 付 費 納 付 金			

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	63,792,763	55.0	59,026,313	83.7	人件費	22,623,616	20.1	21,056,245	20,339,474	28.4
地方譲与税	2,216,710	1.9	2,216,710	3.1	うち職員給	16,253,715	14.4	14,980,627	14,923,326	20.9
利子割交付金	525,559	0.5	525,559	0.7	扶助費	23,336,066	20.7	7,293,456	7,203,628	10.1
配当割交付金	248,117	0.2	248,117	0.3	公債費	8,073,224	7.2	7,868,733	7,799,763	10.9
株式等譲渡所得割交付金	362,458	0.3	362,458	0.5	元利償還金	8,073,224	7.2	7,868,733	7,799,763	10.9
地方消費税交付金	3,845,936	3.3	3,845,936	5.5	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	47,426	0.0	47,426	0.1	小計	54,032,906	48.0	36,218,434	35,342,865	49.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	16,607,507	14.7	12,657,272	11,814,063	16.5
自動車取得税交付金	996,253	0.9	996,253	1.4	維持補修費	1,064,366	0.9	776,806	776,806	1.1
地方特例交付金	2,724,263	2.4	2,724,263	3.9	補助費等	11,061,686	9.8	9,360,597	8,694,932	12.2
地方交付税	67,065	0.1	0	0.0	積立金	4,202,128	3.7	4,199,319		
普通	0	0.0	0	0.0	投資・出資・貸付金	241,348	0.2	116,094	2,094	0.0
特別	67,065	0.1			繰出金	13,413,273	11.9	12,733,197	5,932,702	8.3
交通安全対策特別交付金	85,834	0.1	85,834	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	12,222,987	10.8	6,041,144		
小計	74,912,384	64.7	70,078,869	99.3	うち人件費	238,942	0.2	238,942	85,232,512 千円	
分担金・負担金	801,331	0.7	0	0.0	普通建設事業費	12,222,987	10.8	6,041,144	経常経費充当一般財源等	
使用料	1,241,167	1.1	331,111	0.5	補助	2,569,158	2.3	146,636	62,563,462 千円	
手数料	2,101,230	1.8	0	0.0	単独	9,653,829	8.5	5,894,508		
国庫支出金	12,666,641	10.9			その他	0	0.0	0		
都支出金	10,350,037	8.9			災害復旧事業費	0	0.0	0	減税補てん償及び臨時財政	
財産収入	1,388,529	1.2	134,106	0.2	失業対策事業費	0	0.0	0	対策債を歳入経常一般財源	
寄附金	2,888	0.0			合計	112,846,201	100.0	82,102,863	等に加えられない場合の経常収	
繰入金	5,706,556	4.9							支比率	88.7 %
繰越金	2,084,477	1.8								
諸収入	839,610	0.7	929	0.0						
地方債	3,881,000	3.3								
(うち減税補てん償)	(994,500)	(0.8)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合計	115,975,850	100.0	70,545,015	100.0						

市町村民税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	27,359,394	42.9	3.7	27,350,463		議会費	622,996	0.5	622,973
個人分	3,567,872	5.6	5.9	3,276,884	273,029	総務費	14,343,097	12.7	12,827,225
法人分	25,181,349	39.5	1.0	24,422,052		民生費	39,607,312	35.1	20,944,659
固定資産税	218,594	0.3	3.0	223,061		衛生費	12,164,935	10.8	9,322,425
軽自動車税	1,982,729	3.1	2.8	1,957,320		労働費	323,788	0.3	310,281
市町村たばこ税	0	0.0	0.0			農林水産業費	591,138	0.5	574,543
鉱産税	638	0.0	66.9			商工費	498,428	0.4	467,481
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	16,680,888	14.8	11,722,776
法定外普通税	5,482,187	8.6	1.6	675,695		消防費	4,689,687	4.2	4,200,760
目的税	803	0.0	10.1			教育費	15,236,718	13.5	13,227,017
入湯税	714,934	1.1	5.6	675,695		災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	4,766,450	7.5	1.0			公債費	8,073,224	7.2	7,868,733
都市計画税	0	0.0	0.0			諸支出金	13,990	0.0	13,990
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			合計	112,846,201	100.0	82,102,863
合計	63,792,763	100	2.3	57,905,475	273,029				

平成17年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴収率		
納税義務者数	事業名	人数	徴収率	滞納率	現年課税分	滞納分	合計
			%	%			%
個人均等割	学校ネットワーク整備事業	918			98.5	26.5	95.3
	小野路公園用地・建物購入事業	889					
180,196 人	相原駅西口広場築造事業	840			(98.5)	(26.5)	(95.3)
	南大谷公園用地購入事業	397					
	つくし野殿山市民の森用地購入事業	384					
法人税割	忠生中学校大規模改造事業	383			98.4	26.6	94.6
	北部丘陵整備用地購入事業	370					
	相原中央公園整備事業	277					
9,964 人	真光寺宮ノ下公園用地購入事業	234			98.5	26.5	95.5
					91.8	17.8	75.7